仕 様 書

本件事業における仕様は次のとおりです。

1 業務概要

- (1) 件 名 オフサイト PPA 方式による太陽光発電事業
- (2) 履行場所 東御市公有地（別紙 1-1・2・3 のとおり）
（東御市下之城 979-10・979-12・985-1・985-9・986-2・990-2・990-4・
990-5・990-13・993-1・993-2・993-5・993-6・993-7・993-8・993-13・
994-1 の各一部、990-3 全体）
面 積：約 9,000 m²（本事業の用に供することが可能な面積）
地 目：雑種地
- (3) 業務内容 項番 2 のとおり

2 事業内容等

(1) 事業目的

本市は令和 2 年 12 月に「とうみ気候非常事態宣言」を行い、2050 年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指している。

公有地にオフサイト PPA 方式（電力需要施設の敷地外に太陽光発電設備などの再生可能エネルギー（以下、「再エネ」という。）電源を設置し、再エネ電力を供給する仕組み。）により太陽光発電設備（以下、「設備」という。）を設置し、当該設備で発電された電力を公共施設に供給することで再エネの地産地消を推進し、二酸化炭素の排出抑制を図る。

(2) 事業内容

- ア 事業者（複数の団体によって構成された共同事業体を含む。）は、企画提案について精査等を行い、市との協議の上、事業計画を確定させる。
- イ 事業者は、設備の設計（平面図、立面図、電気設備図面、工程表等）、設備設置工事、設備の運転管理及び維持管理、設備撤去等に係る事業計画を作成の上、市に提出し、承認を受ける。
- ウ 事業者は、履行場所のうち、本事業の用に供する公有地について、貸付契約を締結する。
- エ 事業者は、設備設置にあたり、関係区や隣接地所有者等の利害関係者に事業計画を説明し、合意形成を図る。
- オ 事業者は、事業実施に必要な申請書及び届出書の提出等の法令、条例及びガイドライン等に関連する各種手続きを行う。
- カ 事業者は、本事業のための設備に係る用地造成及び整備、設備設置工事を行う。
- キ 事業者は、設備の運転管理及び電気保安業務、災害防止対策、清掃等の維持管理を自らの責任で行う。なお、設備に異常又は故障があり、発電に影響を及ぼす場合は速やかに機能の回復を行うこと。
- ク 事業者は、当該設備で発電した電力を選定した公共施設へ供給する（別紙 2 から選定）。

ケ 事業者は、市とオフサイト PPA 方式による電力供給契約（以下、「PPA 契約」という。）を締結する。

また、PPA 契約による電力供給で補うことができない電力については、別途小売電気契約（以下、「一般電力契約」という。）を締結し、公共施設への電力供給を行う。

コ 事業者は、次項の運転期間終了後、PPA 契約について、契約内容の見直しを行い、市との協議・同意を得ることで契約を更新することができる。

サ 事業者は当該設備での発電量等の情報を定期的及び必要に応じ市に提供する。

(3) 事業期間等

ア 設備設置工事着工日（以下、「着工日」という。）から設備撤去及び原状回復完了日（以下撤去日という）までを、事業期間という。

イ 事業期間のうち、着工日から電力供給開始日の前日までを工事期間という。

ウ 事業期間のうち、電力供給開始日から終了日までを運転期間という。

エ 運転期間は、最長で 20 年間とする。なお、最短でも「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」で定められている 17 年間以上とする。

オ 市の「東御市公共施設等への太陽光発電設備等設置促進補助金」（以下「補助金」という。）を活用する場合は、補助金交付要綱に則り、原則、令和 7 年 3 月 31 日までに設備の設置工事を完了させること。なお、電力供給の開始時期については、施設ごと市と協議の上決定する。

カ 事業期間のうち、電力供給終了日の翌日から撤去日までを、撤去期間という。

(4) PPA 単価等

ア 設備で発電され、オフサイト PPA 方式により公共施設へ供給する電力の単価を PPA 単価という。

イ 月別又は時間帯別に異なる単価は使用できないものとする。

ウ PPA 単価は原則、運転期間中、同一とする。

エ PPA 単価、一般電力単価は消費税及び地方消費税、燃料調費単価及び再生可能エネルギー発電促進賦課金を除くものとする。

オ 一般電力単価は市場連動するものであることから、契約更新時に市と協議の上、見直しを行うことができる。なお、事業者は提案する電力単価について、市に対し説明責任を負うものとする。

(5) 環境価値

運転期間中、当該設備で発電した電力に付随する環境価値（電気や熱そのものの価値の他に持つ、二酸化炭素を排出しないなど環境負荷の小ささによる付加価値）は市に帰属する。

3 設備工事前の調査・手続

(1) 現地調査

公有地の状況を十分に把握するために、資料等の収集、現地測定、既設設備の確認等の必要な調査を実施する。調査については、実施内容を市と協議した上で行うものとする。

(2) 各種関係手続

ア 事業者は、(1)の現地調査の結果を市に報告すること。

- イ 当該設備に係る固定資産税については、地方税法（昭和 25 年法律第 226 条）第 383 条の規定により、償却資産として市に申告すること。
- ウ 各種法令の規定に基づき届出等の手続が必要な場合には、事業者が所管官庁において必要な手続を行う。また、これらに係る費用は事業者が負うものとする。

(3) 公有地貸付料

- ア 事業期間の貸付料は年額とし、事業者は次の貸付料算出式に基づき算出した金額を市が指定する日までに一括して納入すること。

【貸付料計算式】

年額＝PPA 単価×太陽電池容量の合計（kW）×1,000×提示係数

- イ 貸付料算出に用いる提示係数は、事業者が 3/100 以上の任意の値を提案するものとする。
- ウ 貸付期間が 1 年未満の場合は、日割り計算した額とする。ただし、1 円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てるものとする。
- エ 貸付料計算式の PPA 単価について、「東御市公共施設等への太陽光発電設備等設置促進補助金」を活用する予定である場合は、補助金額還元相当分控除後の単価とする。
- オ 「太陽電池容量の合計」とは、事業者が設置する設備に係る太陽電池容量（日本工業規格 C8952 に規定するものをいう。）の合計とする。
- カ 貸付料計算式における係数については、必要に応じ市と協議の上、見直すことができるものとする。

(5) 地域住民への説明会の実施

長野県「地域と調和した太陽光発電事業の推進に関する条例」、東御市「環境をよくする条例」及び「太陽光発電施設（再生可能エネルギー電気事業）設置に関するガイドライン」を遵守し、関係区や隣接地所有者等の利害関係者に対しては、説明会等により十分な説明を行い、合意形成を図ること。説明会開催にあたっては、開催日時及び場所を地域の実情に応じた適切な方法により周知を行うこと。上記以外の者であっても参加意思のある場合には参加を拒まないこと。なお、説明会の対象範囲や時期、回数等については、市と事業者で協議して決定する。

4 設備の設計

- ア 防災、環境保全、景観保全等を考慮し、設備の設計を行うこと。
- イ 原則として斜面へのパネルの設置は行わない設計とすること。ただし、斜面に配線やフェンス等を設置したい場合には市と協議を行うこと。
- ウ 国の「事業計画策定ガイドライン（太陽光発電）」等に則り、外部から容易に発電設備に触れることができないように、発電設備と十分な距離を確保した上で、構内に容易に立ち入ることができない高さのフェンス等を設けること。
- エ 電磁界については、「電気設備に関する技術基準を定める省令」を遵守すること。

5 設備の設置

事業者は、以下の条件のとおり、設備の設置を行う。

(1) 太陽光発電設備

- ア 設備の据え付けは、JIS C8955 (2017)「太陽電池アレイ用支持物設計標準」3に定めるところによる風圧力及び自重、積雪及び地震その他の振動及び衝撃に対して耐える構造とすること。
- イ 太陽光発電設備及び付帯設備の固定は、建築設備耐震設計・施工指針（最新版）に基づき行うものとする。
- ウ 設備は JET 認証を取得したものであること、又は JET 認証に相当する品質及び安全基準に準拠した製品であること。

(2) その他の事項

- ア 事業者は、公有地を本事業以外の用途に使用してはならない。
- イ 事業者が本仕様書に定める事項を履行しないときは、市は本事業に係る PPA 契約、一般電力契約及び公有地貸付契約を解除することができるものとする。この場合、事業者の責任と負担において公有地から設備を速やかに撤去するとともに、原状回復を行うこと。また、前述のことにより、市に損失が生じたときは、事業者の責任と負担により対応又は補償すること。
- ウ 設備の設置時に公有地内もしくは周辺に設置された建築物、工作物、備品等を破損した場合は、事業者負担により修復を行うこと。
- エ 事業者は、本事業の実施に必要な系統連系に係る手続き及び工事を事業者の負担により実施すること。
- オ 例年隣接地において花火大会が開催されることから、事業者は可能な限り防火加工された部材等を使用し、火災やこれに起因する発電量低下の防止に努めること。

6 工事の実施（工事における配慮事項・安全対策・停電対応）

原則として公共建築工事仕様書及び公共建築改修工事標準仕様書に準拠して施工すること。ただし、特別な事情が生じた場合は、別途協議により決定する。

また、設備に係る設計、材料、工事、維持管理に当たっては、電気事業法（昭和 39 年法律第 170 号）、建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成 23 年法律第 108 号、以下「再エネ特措法」という。）、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）等の関係法令を遵守するものとする。設備の設置の条件は以下のとおりとする。

- ア 日影、反射光、輻射熱及び騒音による周辺への影響について調査し、十分配慮した設計・施工をし、影響が懸念される場合には対策を施すこと。地域住民や関係者から苦情等があった場合は、事業者の責任により、誠実かつ速やかに適切な対応を行うこと。なお、発電の妨げになる当該及び近隣公有地の樹木については、市の承認を得た上で事業者負担により伐採することができる。
- イ 設備に係る配線ルートについては、事業者が現地調査等から保安上・管理上支障がないルートを選定の上、市との協議により決定すること。
- ウ 系統連系については、適切な遮断機、保護装置等を設置して保護協調を図り、波及事

故を防ぐ措置を施すこと。

- エ フェンス等の見やすい位置に、事業者の名称・代表者氏名・住所・連絡先・電話番号、保守点検責任者の名称・氏名・代表者氏名・住所・連絡先電話番号、運転開始年月日等を記載した標識を掲示すること。
- オ 施工にあたり、市が施工に係る書類を求めるときは、事業者は別途提出すること。
- カ 防災、環境保全、景観保全について、計画段階で予期しなかった問題が生じた場合は、適切な対応を講じること。
- キ 施工にあたり、公有地の利用や安全に支障がないよう、市と協議の上、十分に注意を払った工事手法及び工程を計画し実施すること。
- ク 事業期間において、事業者は感電・火災その他人体に危害を及ぼすおそれ又は設備に損傷を与えるおそれがないよう、関係者以外をみだりに立ち入らせないなど安全対策を講じること。また、地域住民との調整等は事業者において十分に行うこと。
- ケ 工事完成後は、以下の資料を作成し、市に引き渡すものとする。なお、完成図面は PDF 形式データのほかにオリジナル CAD データも提出すること。ただし、DWG、JWW、DXF 形式に限る。

No.	項目	媒体及び数量	
1	完成図面	各紙面 1 部	左記データ CD-R 1 部
2	完成図書書類（機器仕様図、取扱説明書）		
3	災害等非常時の設備操作説明、マニュアル類		
4	施工記録（工事写真、工事管理記録、試験成績書及び各種許認可証の写し等）		

7 維持管理（保安・点検）・報告・非常時等の基本仕様

事業者は、設備に関し、維持管理及び発電状況等の報告を行うこと。

また、非常時においては適切な対応を行うこと。

- ア 事業者は、市に設備の維持管理計画書を提出し、市の承諾した維持管理計画書に基づいて、設備の必要な維持管理を自らの責任と負担で行う。その維持管理が計画どおりなされていない、また不十分であるときは、市が事業者に対して必要な設備のメンテナンス等を命じることができることとする。なお、事業者は自らの負担にて速やかにこれに応じること。
- イ 事業者は、法令等に基づき、定期点検を行い、積雪による故障や、腐食、さび、変形、基礎の沈下、隆起、ボルト、金具のゆるみ等の確認を行うものとする。また、発電量維持等のための清掃についても必要に応じて実施すること。
- ウ 事業者は、運転期間中において設備の発電に関する計測を行い、二酸化炭素排出量削減効果とともに、年度毎市へ定期報告すること。なお、定期報告以外であっても、市から要請があった場合には、事業者は情報提供に努めること。
- エ 設備に異常又は故障があり、発電に影響を及ぼす場合は、事業者は速やかに修理等を実施し、機能の回復を行うこと。なお、使用している機器のメーカーの事情等によ

- り、メーカー保証が受けられなくなる場合や、機器の修繕・更新等に支障が出る場合についても、事業者の責任で、維持管理計画と同等内容の事業を実施すること。
- オ 地震、台風等の災害発生後は設備全般の点検を行い、被害拡大防止、安全対策に万全を期すこと。また、気象警報、注意報などが発令された場合においても同様に十分に備えること。
- カ 当該設備で発電された再エネが市内の公共施設で消費されていることを非化石証書等により証明すること。
- キ 事業者は貸付を受ける公有地の雑草対策及び除草を行うこと。なお、環境保全の観点から防草シートを活用するなど除草剤は可能な限り使用しない方法で対策すること。やむを得ず除草剤を使用する場合は、使用頻度及び使用量を最小限度とするとともに、人体及び自然環境に対して影響が少ない製品を使用すること。
- ク 事業者は、電力系統との接続に関する契約を締結している送配電事業者から、国が定める出力制御の指針に基づいた出力制御の要請を受けたときは、適切な方法により協力すること。
- ケ 花火大会で落下した花火の燃えかす等については、事業者により処分を行うこと。

8 補助金の活用

市においては、環境省の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）」を活用した「東御市公共施設等への太陽光発電設備等設置促進補助金交付要綱」が制定されており、要綱に基づき対象となる事業者は、設備設置に対する補助金を活用することができる。なお、本補助金は予算の範囲内で交付する。

【東御市公共施設等への太陽光発電設備等設置促進補助金交付要綱】

<https://www.city.tomi.nagano.jp/file/150946.pdf>

9 責任分担の基本事項

事業実施にあたり、予想されるリスクと責任分担については、「予想されるリスクと責任分担表（別紙3）」のとおりとする。なお、これに定めのないものは協議により決定する。

- ア 事業者は本事業により、市及び第三者に損害を与えないようにすること。なお、損害が発生した場合に備え、損害保険として、火災保険、地震保険及び第三者賠償責任保険等（もしくはこれらと同等の補償内容の他の保険）に加入し、市へ写しを提出すること。また、市及び第三者に損害を与えた場合は、事業者が補償責任を負い、事業者の責任において速やかに対応するものとする。ただし、事業者が責任を負うべき事項で、市が責任を負うべき合理的理由があるものや現時点で分担が決定されていないものについては、別途協議を行う。
- イ 事業者は、事業期間終了後や事業者の都合により事業期間の途中で事業を中止した場合は、事業者の負担により設備を撤去し、公有地等の原状回復を行う。
- ウ 事業者は本事業上知り得た内容、情報等を市の許可なく第三者に漏らしてはならない。
- エ 事業者の都合により事業期間の途中で事業を中止又は終了したこと等を理由として、国への交付金の返還が生じた場合は、原則、事業者が費用負担を行う。

10 その他

- ア 市が保有する資料について、事業者から本事業の遂行上必要となる資料の要求があった場合には、市の判断において貸与するものとする。貸与を受ける事業者は、貸与資料の目録を作成するとともに、工事期間終了までに全貸与資料を返納又は処分しなければならない。なお、工事期間中に市から返納の要請があった場合は、直ちに返納に応じること。
- イ 事業者は、事業実施過程で発生した障害や事故については、大小に関わらず、都度、市に報告し、指示を仰ぐとともに、早急に対応を行うこと。
- ウ 本事業の実施にあたっては、本仕様書に定める内容に加え、交付金の実施要領等に沿った内容とすること。
- エ 「河川法」「事業計画策定ガイドライン（太陽光発電）」、長野県「地域と調和した太陽光発電事業の推進に関する条例」「長野県景観条例」、東御市「環境をよくする条例」「太陽光発電施設（再生可能エネルギー電気事業）設置に関するガイドライン」等の関係する法令、条例及びガイドラインを遵守すること。
- オ 事業者は、本事業について「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく固定価格買取制度又はFIP（Feed in Premium）制度の認定は取得しないこと。
- カ 事業者は、毎年隣接地で開催される花火大会実施の妨げにならないようにすること。
- キ 事業者は、カの花火大会に関し、通常の花火の打ち上げによる燃えかす等の落下による設備の損害が生じても、花火大会主催者に対し損害の賠償を求めないこと。ただし、花火大会主催者（煙火業者を含む。）に瑕疵があった場合にはこの限りではない。
- ク 事業者は、花火大会主催者の瑕疵により設備に損害が生じた場合の損害賠償等の対応について、花火大会開催前に主催者と協議の上、覚書等を取り交わすこと。
- ケ 「太陽光発電設備の廃棄等費用積立制度」に準じて、費用算定、積立計画を策定し、当該計画に従って適切な経費の積立を行うこと。運転期間終了後に廃棄を行う場合には、まずリユース、リサイクルを前提として「太陽光発電設備のリサイクル等の推進に向けたガイドライン」に準じた廃棄方法を実施し、埋立処分を最小限度に抑えること。鉛等の有害物質が含まれている場合には、必ず「廃棄物処理法」及び「廃棄物情報の提供に関するガイドライン」に則り、処分を行うこと。また、市との協議により処分が決定した場合、処分方法を具体的に明記した報告書を市へ提出し、市の承認を得た上で速やかに処分を実施すること。処分後は、適正に処理されたことの分かる書類を市に提出すること。
- コ 本事業の目的を達成するために必要な事項は、本仕様書に定めのないことであっても、実施するものとする。
- サ その他、本仕様書に定める事項に疑義が生じたとき、又は定めのない事象が発生したときは、市と事業者で協議して決定するものとする。